

Community Welfare Total Care Promotion Project

トータルケアNEWS

29 2008.4.20

発行 社会福祉法人 秋田県社会福祉協議会
〒010-0922 秋田市旭北栄町 1-5
TEL 018-864-2711 FAX 018-864-2701
URL <http://www.akitakenshakyō.or.jp/>
E-mail chiiki@akitakenshakyō.or.jp

CONTENTS

1. 湯沢市社協の取り組み・・・1～6
2. 羽後町社協の取り組み・・・7～8
3. 東成瀬村社協の取り組み・・・9～10

1. 湯沢市社会福祉協議会でのトータルケアの取り組み

湯沢地区福祉サポートセンターでの取り組み

湯沢市社会福祉協議会地域福祉課長 赤平 一夫

湯沢東小学校区サポート委員会は、一ヶ月1回ペースで委員会を開催し、地域福祉課題に積極的に取り組み、そこから少子化の課題と小地域福祉推進に関する2つの部会に別れ、具体的な作業に取り組んできました。具体的には、「子ども110番の家が良く分からないし、その家には今誰も住んでいませんよ」という地域福祉課題が出されました。子ども110番のフラッグとステッカー、対応マニュアルをそれぞれ作成し、各委員が地域を自分の足で歩き自分の目で確認しながら100箇所に設置をお願いし、不審者等から地域の人たちと一緒に子どもを見守る体制を作り上げました。

また、今年度は「地域で子どもが少ない」との意見から独身男女が増えていることへの話に発展。そこから独身男女の出会いを目的とした事業として「共同作業から出会いのきっかけにならないか」ということでインド人を講師に招いて本場インドのカレーづくりで交流する「異文化交流」を実施しました。これを1回目として年間数回サポート委員の企画により様々な事



業展開を計画し、出会いに繋がるケースが何組か出ることを期待しながら事業の計画を進めています。これらモデル地域での取組みを参考に「自分たちの地域でも何かできないか」と各学校区あるいは小地域で事業実施を検討している所が出てきている点がこれまでトータルケアを進めてきた影響として大きな成果ではなかったかと思えます。

また、山間部の取組みとしてガンコウランサポート委員会があり、旧小学校跡地の体育館を活動拠点とする健康・生きがい・介護予防事業を展開しながら、19年度は新たに昔から地域の生活の糧であった「炭焼き窯」を復活させ、地域住民の協同による作業から介護予防に繋げて行こうとする事業が始まり、住民の熱意で昔ながらの手作りで「炭焼き窯」を完成させました。この炭を製品化し活動資金に回したり、市内児童に「炭焼き」を体験させ世代間交流にも繋げたい等サポート委員会では、活発な意見が繰り広げられています。

更に、市内大型店舗内の市民交流スペース「きっさこ」は、障害者福祉関係団体や様々なボランティア団体が参加し、自分たちの活動の紹介や各障害者が利用者との交流を通して自分の役割を確認するなど社会参加の場として活用されています。利用者の固定化や利用者が少ない日も多いなど課題もあるが、ボランティア参加者からなる運営委員会の中でその対応策や今後の方策などを検討しています。

旧湯沢市内は8つの支部に分かれています。それぞれ支部の活動について地域の特徴を生かした取組みを進めていく必要があります。19年度は2つの支部がトータルケアシステムの構築に取り組んだ。岩崎支部では、地域のNPOが中心となり住民座談会やアンケートからていねいに地域福祉課題を把握し、小地域互助活動として実費程度の謝礼で雪かきや掃除・かたづけ等在宅支援を展開している。また、弁天地区では地域高齢者の介護予防を目的とした定期的ミニデイサービスを地域住民が世話役となって行っており、小旅行や健康相談・体操、映画鑑賞、児童とのふれあい等など各行事を実施しています。多いときには1回の事業に70人近い参加者のため、急きょ参加者も世話役になる等ユニークな面を合わせ持っており地域性を生かした取組みが展開されています。

これらの支部に関しては、NPOや地域サポート委員会がしっかりと機能している為にトータルケアとしての活動にすばやく繋がる事が出来ましたが、他支部についてもトータルケアシステム構築を目指した取組みを支援していく必要があり、執行部役の人材を育成していくことが今後の課題となっています。

稲川地区福祉サポートセンターでの取り組み

湯沢市社会福祉協議会稲川地区福祉サポートセンター所長 長澤 真一

稲川地区ではトータルケアの推進にあたり、「地区社会福祉協議会役員会」において取組についての検討を進め、「トータルケア推進部会」を立ち上げました。

4地区ごとに「地域福祉座談会」を開催しました。

高齢者（認知症、単身高齢者）医療・介護（制度と実態）少子高齢化（若者の地区外流出）学童（小学校の統廃合）防災（雪害）合併後の不満など地域をとりまく問題点や課題を掘り出しました。また、4つの自治区ごとの取組（児童見守り隊等）についても話されました。



地域福祉座談会の様子

団塊の世代の社会参加に着目し、先進地視察（いきいきセカンドライフ応援講座：北上市）を行い、地域の特性を生かした計画づくりの参考としました。強制的参加や押し付け等、参加する方に負担とならない「動機づけ」を目的として進めたいと思います。

介護予防のための健康づくりについては、「認知症への理解」をテーマに介護講座を開催しました。急激な高齢化にともない、認知症等による徘徊から不幸な事故の報告があります。「認知症とは何か」を理解することにより、在宅で暮らす高齢者を地域で見守ることが出来ると思います。



介護講座の開催

まだまだ計画段階の部分が多いではありますが、実施・行動には地域住民の参加が不可欠と考えます。今後、「人と人とのつながり」ができる継続的事業を地域住民の連携・協働により「トータルケア推進部会」を中心に、地域の課題をいかに早期に発見し解決に導き、住み慣れた地域で安心して暮らすことの出来る地域づくりを目指します。

要介護高齢者世帯への除雪サービスについてですが、行政やボランティアのサービスが受けられない、利用できない方に対して、現行サービスとあわせ新たなサービスシステムを模索しています。



トータルケア推進部会

雄勝地区福祉サポートセンターでの取り組み

湯沢市社会福祉協議会雄勝地区福祉サポートセンター主査 築瀬 和子

生活と安心サポートネットワーク事業の立ち上げ

湯沢市社会福祉協議会では平成17年から県社会福祉協議会よりモデル指定を受け、旧湯沢市を中心に事業を展開していましたが、平成19年度からは各地区(稲川、雄勝、皆瀬)でも重点施策として取り上げることになり、雄勝地区でも「トータルケア推進委員会」を設置し、研修等を重ねながら地域に暮らす住民の生活福祉課題を把握・発見、それらを解決し住み慣れた地域で安心して生き生きと暮らせるにはどのような支援策があるか、あるいは出来るのか等検討を重ねてまいりました。

雄勝地区では、合併前から「福祉の町」として力を入れており、旧町社協でも行政とタイアップしながら数多くの福祉事業を展開、支援してまいりました。

合併後もサービスの低下を招かぬよう行政や他の関係機関との相互協力、あるいは地域住民やボランティアの力を借りて事業を実施しており、大変喜ばれておりますがそれでも課題は残ります。

トータルケアも特別にこれまでと変わる事業ではありませんが、今までいろいろな角度から支援やサービスを提供してきたものに更に検討を加え、底辺を拡大しながら充実を図って行くことこそ、トータルケアに結びつくものと確信しております。

このことを基本とし、近年の福祉を取り巻く情勢の変化、少子高齢化、核家族化の進行等、地域の変化による住民ニーズの多様化に、どう応えていくか大きな課題となっております。

困っていることは何か、何が必要か、どのような支援ができるのか

平成19年8月、16名の委員でトータルケア推進委員会を設置し、19年度は計6回開催しました。

委員会では、地域課題の抽出や地域課題に関するワークショップ、重点課題の決定、各地域での福祉座談会の開催などを行い、最終的に実施する事業名を「生活と安心サポートネットワーク事業」とし、サブタイトルを「～みんな一緒にささえあい、たすけあい～」とすることに決定しました。

現在、ボランティアの募集、体制づくり、細部のチェックなど、これからが正念場となっております。

皆瀬地区福祉サポートセンターでの取り組み

湯沢市社会福祉協議会皆瀬地区福祉サポートセンター主事 中山めぐみ

平成 19 年 1 月より、皆瀬地区を代表する 48 名に地域福祉活動計画策定検討部会委員を委嘱し、地区内の生活・福祉課題を探り、その具体的な解決方法を考え「皆瀬地区地域福祉活動計画」にまとめるという形で、住民の皆さんと協働で安心・安全の福祉でまちづくりに向けた取り組みをすすめてきました。

この計画づくりにあたっては、全集落で行った住民福祉座談会からの課題やニーズ、皆瀬地区の福祉・保健・医療に携わる専門職全 115 名にご回答いただいたアンケート、皆瀬中学校全校生徒にご協力いただいた「安心・安全の福祉のまちづくりワークショップ」での提案、計画策定検討部会委員のグループ討議での意見などを整理、分析し、皆瀬全体の生活・福祉課題として大きな 4 つのテーマを設け、その後 48 名の委員が 4 部会に分かれ具体的な対応策を何度も協議しました。

第 1 部会は「移動・交通手段の継続確保のために」、第 2 部会は「(冬期間)安全に安心して暮らすために」、第 3 部会は「交流・社会参加・活動拠点づくりをすすめるために」、第 4 部会は「地域活性化のために」をそれぞれのテーマ・重点課題とし、更に部会ごとにその柱となる重点取り組み事項を決め、その後事業内容や事業を行う上での課題、今後の事業展開の仕方などを細部にわたり話し合い、最終的に 1 事業を 1 枚のシートに表現するという形でまとめ上げました。シートは全部で 23 枚に及びますが、シート作成の前段階として、問題・課題となる現状を把握するために委員自らが調査票を作成、部会独自で実態調査を行い作業に取り組んだ部会があったことを特記しておきます。

このように住民の思いがぎっしりと詰まった手作りの地域福祉活動計画がこの 3 月に完成しましたが、計画は実践して初めてその意義が発揮されるため、今後、計画策定にご協力いただいた方々を主なメンバーとする皆瀬地区トータルケアサポート委員会を組織し、実現に向け努力していきたいと思えます。

湯沢市としての今後の展望

湯沢市社会福祉協議会地域福祉課長 赤平 一夫

3年間県のモデル指定を受け、地域住民と共に進めてきたトータルケアシステムの構築ですが、率直に最終目標として計画していた分の10分の1がようやく終わったという状況です。時間がかかっても他のモデル地域を改めて指定し、地域住民が主体的にきっちりとした地域福祉課題解決に向けた取組みが出来るよう支援していきたいと思います。そして、その活動事例を参考にして更に他の地域がそれを学び自分の地域に合うよう話し合いが進められ、活動への結びつくよう支援していきたいと思います。おかげでこの事業から地域福祉の推進役となる社協が地域住民と共に何を進めていくのか？がはっきりと見えてきたことが何よりも大きな収穫でありました。

各地区ごとの特色を生かしたトータルケアの新たな取組み、小学校区域からあらゆる分野と年齢層の住民参加を得て取組んでいる地域福祉サポート委員会の各種取組み、小地域活動では、そこに暮らす住民が自分の地域内で「ほんとうの福祉課題は何か」を考える力が付くよう支援する事とその課題について「自分たちでなんとかしなくては」という活動意欲を後押しする支援この2つの体制をより協力で地域に入り進めていくことこそ我々コミュニティソーシャルワーカー（CSW）が今行わなければならないと強く感じております。

20年度は住民が自主的に地域活動に参加出来る体制整備を目的に「要支援者マップづくり」を進めていく計画です。

今後、これら階層ごとの取組みを丁寧に確実に進めていき、地域住民が湯沢に暮らしてよかったと思えるようなまちづくりをめざしていきたいと思います。

2. 羽後町社会福祉協議会の取り組みについて

羽後町社会福祉協議会福祉活動専門員 柴田 和加子

はじめに

平成 18 年度から羽後町では段階的取組社協として、トータルケア事業が始まりました。実際に動き始めたのは平成 19 年度からで、社協本会で取り組むことと地域に職員が出向いて事業をすすめることの二本立てで取り組んでいます。

旧市町村単位である七地区のうちの一地区（仙道地区：羽後町西部に位置する山間地域。世帯数 403）をモデル地区として指定し、サポート委員会は新たに設置せず支会（支部社協）と協力しながら、進めていくかたちをとりました。

平成 18 年度までは、地区社協の活動拠点として各地域に支所（公民館）があり、町の職員が常駐していたため側面からのサポートもありました。しかし、平成 19 年度からはその協力も得られないことから、地元有志で構成する『振興会』という組織がたちあがり、振興会にも支会活動に参加してもらい協働で事業を進めていくことになりました。

地域での取り組み

年度計画を話し合う段階で、トータルケアについて県社協より概要を説明いただきましたが、そこでは住民の地域課題をさぐることも、事業（イベント）を優先というこれまでの考え方が先行してしまい、本会事務局の力不足で趣旨や内容を十分に理解していただくことができませんでした。それでも、支会と振興会の目的が共通するもの、トータルケアに通じるものを見出すため何かやってみることから始めようとしている意欲を大事にすることにしました。

委員会では、この地域には通年事業として取り組んでいるものがこれまでなかったことから、ふれあいサロンの要素を含んだ一年を通して活動できるものを考えました。

地域の皆さんが気軽にこれる場所づくりとして、地元のお寺の協力で福祉茶話会をスタートさせました。参加者にはたいへん好評で回数増を望む声が多かったのですが、月 1 回程度の開催ペースを果たせなかったことが残念です。

まとめ

アンケートを実施したところ、誰もが集える場所をつくってほしいという要望が多かったこと、そして会場までの交通手段がたいへんだったことが挙げられていました。事業ありきの場所ではなく、住民が集える場所づくりの必要性を感じました。また、交通手段については羽後町全域に共通する課題として、交通手段の確保が難しくなっています。路線バスの廃止区間は代替交通がありますが、大きな通り

まで出てくるのが難しく、このような事業があっても参加したくてもできないというケースが多々ありました。

今後は住民が集える場所づくりの問題とともに、地域の交通手段も併せて考えていかなければならないと思います。

またこのような事業を継続していくためには、運営にあたってくださる方をもっとふやすこと、つまりは社協のやっていることを広く理解していただくことが必要だと感じました。今回はサポート委員会の立ち上げがうまくできませんでしたが、この事業に参加していただいた方々を含め、公募やその他の団体にも声をかけ新たにスタートできればと考えています。

最後に

トータルケア事業を進めるにあたり、職員研修や体制づくりなど充分ではありませんでした。羽後町は七地区あり、このような事業を他の地区へ波及していくことが最終目標になるわけですが、担当制をしくことや現在の事業の状況をみたときの到達の難しさについてはなかなか解決策がないのかもしれない。

しかし、トータルケア事業で職員が地域に入って仕事をする事のきっかけづくりになったことは、指定が終わった後も継続していくことが必要だと思います。

福祉茶話会



映写会



3 . 東成瀬村社会福祉協議会でのトータルケアの取り組み

東成瀬村社会福祉協議会介護支援専門員 谷藤すみ子

東成瀬村社会福祉協議会では、平成 17 年～19 年度のトータルケア推進事業の「モデル外指定」を受け、取り組みを始めました。

集落単位の地区福祉推進協議会を平成 13 年度まで全地区に設置し、ここを主体として要支援者のネットワーク活動や、介護予防の「ふれあいいいきサロン」、住民福祉座談会・福祉講座、「むり・むだなくそう」(冠婚葬祭等の簡素化)運動の推進等を実施していますが、トータルケア推進事業はその活動をより支援強化するものとしてとらえており、他市町村社協のように目に見えるような新規事業展開へとはなかなか進みませんでした。

トータルケアとして大きく四つの事項を掲げましたが、初年度は「相談体制の充実」で地域包括支援センターとの連携と、「福祉を支える人づくり」としてふれあいサロンボランティアの支援を重点的に実施しました。また年々利用が増大している雪下ろしサービスについて、ネットワーク連絡会や雪下ろしボランティア会議の中でよりよい方法を検討していきました。

要支援者マップ作成に取り組む

2 年目より「要支援者マップ」作成に取り組み、各地区のネットワーク連絡会で説明を重ねました。他県で頻発している地震等の事例を出しても、対象者の方も地域もまだ身近な問題として捉えきることが出来ない地区もありましたが、話し合いの中で地域の問題が見えてくる部分も多くありました。

また、地区福祉推進連絡協議会(サポート運営委員会)では村行政担当者や警察・消防署の出席を得て、各地区での意見や捉え方の相違などが話し合われ、地区福祉推進協議会で地域防災講座を開催したいとの意見も出て、民協やボランティア連絡協議会等にも呼びかけ、県社協箕川さんを講師にワークショップを実施したところ、より具体的な事例を知り参加者自身の考えが出てくるよい機会でした。

社協地域福祉部会でも、村防災担当や消防署などにも参加してもらい要支援者の地域防災システムづくりを検討し、災害時の要支援者の安否確認の連絡網が地域の中で必要との意見も出て、マップ掲載の台帳整備時点で近隣の支援協力者も確認していくことになりました。

基本となる全村の住宅地図を作成するまでには、各地区福祉推進協議会で現存していない建造物や空



地域防災講座の様子

家・世帯主等の確認作業を実施してもらい、印刷と校正作業を何回か繰り返しました。台帳整備対象者は民生委員が各家々を訪問し確認と掲載の承諾書をもって歩きました。

要支援者マップによる避難訓練を予定

全村一斉に作成することで始まり、地区ネットワーク連絡会で作成の状況や活用方法を説明してきましたが、20年度は自主防災組織の立ち上げや地域での避難訓練等も必要だとの声が出ており、地区福祉推進連絡協議会・地域福祉部会で検討し、各関係機関の協力を得て実施していきたい予定でいます。

ふれあいいきいきサロンの自主的な運営

この他、継続事業として実施してきている「ふれあいいきいきサロン」事業も、地区により開催方法が異なりますが、利用者が主体的に関わるサロンとして、年次計画や運営方法等を利用者みんなで年度末には検討するようにしました。この結果冬季間は回数を増やしていく、半日開催を1日開催にするという地区も出てきており、19年度は試行的に毎週1回実施した地区もありました。



ネットワーク会議の様子

高年齢者の笑って楽しく過ごせる介護予防活動、生きがい作りとして、いくらかでも効果が出てきているのではないのでしょうか。

尚、20年度は空住宅を活用して毎日でも集える場所づくりを検討しており、運営方法やボランティアの活動・事業内容などについて、他社協で実施している「空店舗活用事業」を勉強させてほしいと計画していますので、その節はよろしくお願ひしたいと思います。